



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月7日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 市川 浩

TEL 03-3535-5575

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,473	1.3	56	39.3	57	36.9	31	28.7
2023年3月期第1四半期	1,493	24.8	40		41		24	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.66	
2023年3月期第1四半期	0.51	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,213	4,029	49.1
2023年3月期	8,139	4,080	50.1

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 4,029百万円 2023年3月期 4,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		2.00	2.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	3.2	110	34.8	100	22.0	90	72.8	1.87
通期	6,500	2.7	240	9.1	220	14.4	200	14.2	4.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	48,849,935 株	2023年3月期	48,849,935 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	765,510 株	2023年3月期	819,910 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	48,077,996 株	2023年3月期1Q	48,033,165 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、外食、旅行などを中心とした個人消費や、インバウンド需要の急回復がけん引役となり経済活動は着実な回復基調を迎えました。一方で、ウクライナ情勢の混迷化や欧米中央銀行の度重なる金融引締めにより欧米経済の回復ペースが鈍化して来ていることや、米中関係悪化に伴う中国経済の停滞、および我が国の金融緩和策の転換等、全体的に先行き不透明感が増している状況にあります。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間の売上高は、製品商品売上高が1,211百万円（前年同期比2.8%減）および作業屑売上高が262百万円（前年同期比6.6%増）となり、合計では1,473百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは、設備用、バルク付属機器および車載用等の売上高は前年同期比で増収となったものの、LPガス容器用弁について前年同期には製品値上げ前の駆け込み需要があった為、この分の反動減が影響したものです。一方、作業屑の売上高については、工場の稼働率は前年同期と同水準でしたが、黄銅材価格が高い水準を維持していたことから増収となりました。

損益面については、前年同期は、黄銅弁を中心に、値上げ前の価格による駆け込み需要により低収益の売上がありましたが、今四半期はそれが一掃されており、円安による原材料価格の上昇や物価高による諸経費の上昇をその他の経費削減、原価改善努力によって吸収したことにより、営業利益率が改善しました。

以上により、当第1四半期累計期間においては、営業利益56百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益57百万円（前年同期比36.9%増）を計上し、当四半期純利益31百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、26百万円増加して3,432百万円となりました。これは主に、売上債権の回収が進み、現金及び預金が28百万円増加し、一方で受取手形、売掛金及び契約資産が合計で158百万円減少となったものの、商品及び製品が153百万円増加したことから、流動資産全体では26百万円の微増となったものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、47百万円増加して4,780百万円となりました。これは主に建物（純額）の増加52百万円および投資有価証券の増加11百万円による一方で、機械及び装置（純額）の減少14百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、74百万円増加して8,213百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、156百万円増加して2,426百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加40百万円、賞与引当金の増加72百万円およびその他の流動負債の増加84百万円による一方で、1年以内返済予定の長期借入金の減少21百万円および未払法人税等の減少22百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、32百万円減少して1,756百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少32百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、124百万円増加して4,183百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、50百万円減少して4,029百万円となりました。これは主に、四半期純利益31百万円およびその他有価証券評価差額金の増加9百万円による一方で、剰余金の配当96百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の50.1%から49.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日発表の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,009	405,907
受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,474	870,467
電子記録債権	220,743	198,641
商品及び製品	1,143,864	1,296,864
仕掛品	6,777	13,330
原材料及び貯蔵品	615,254	631,477
その他	15,354	17,730
貸倒引当金	△1,640	△1,640
流動資産合計	3,405,837	3,432,779
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	359,137	411,332
構築物(純額)	71,660	75,382
機械及び装置(純額)	719,797	704,907
車両運搬具(純額)	6,129	6,180
工具、器具及び備品(純額)	52,838	51,568
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産(純額)	202,709	192,555
建設仮勘定	30,925	22,652
その他	5,724	5,724
有形固定資産合計	3,889,923	3,911,304
無形固定資産	23,001	32,558
投資その他の資産		
投資有価証券	323,691	335,190
関係会社株式	25,500	25,500
その他	479,556	484,214
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	820,847	837,005
固定資産合計	4,733,772	4,780,868
資産合計	8,139,610	8,213,647

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び契約負債	632,542	643,866
短期借入金	930,600	970,913
1年内返済予定の長期借入金	170,812	149,042
リース債務	49,051	48,616
未払法人税等	55,766	32,941
賞与引当金	82,811	155,675
役員賞与引当金	3,200	-
デリバティブ債務	4,330	-
その他	341,106	425,698
流動負債合計	2,270,220	2,426,752
固定負債		
長期借入金	472,550	440,040
リース債務	185,713	173,664
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	272,795	278,441
役員退職慰労引当金	116,553	123,284
債務保証損失引当金	10,000	10,000
固定負債合計	1,789,083	1,756,902
負債合計	4,059,304	4,183,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金	4,217	4,217
利益剰余金	420,176	355,515
自己株式	△117,287	△115,715
株主資本合計	2,300,203	2,237,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,685	96,274
繰延ヘッジ損益	△5,248	△2,061
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,780,103	1,792,879
純資産合計	4,080,306	4,029,992
負債純資産合計	8,139,610	8,213,647

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,493,015	1,473,916
売上原価	1,222,499	1,170,345
売上総利益	270,515	303,571
販売費及び一般管理費	230,260	247,511
営業利益	40,254	56,059
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,892	4,879
不動産賃貸料	465	255
スクラップ売却益	628	1,482
その他	2,498	1,514
営業外収益合計	8,486	8,132
営業外費用		
支払利息	3,882	2,977
手形売却損	1,983	2,399
その他	1,025	1,510
営業外費用合計	6,891	6,888
経常利益	41,849	57,303
特別利益		
投資有価証券売却益	409	215
特別利益合計	409	215
税引前四半期純利益	42,259	57,518
法人税、住民税及び事業税	17,672	25,869
法人税等合計	17,672	25,869
四半期純利益	24,586	31,649

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。